

PRESS RELEASE

平成 29 年 4 月 11 日
公益財団法人
ちゅうごく産業創造センター

平成29年度 プロジェクト立上げ助成事業の募集について

公益財団法人ちゅうごく産業創造センター（会長：迫谷 章）は、産業活性化、地域振興及び技術に関し、地域が必要とするその時々テーマについて課題解決方策を発信するプロジェクト調査を実施するとともに、過年度のプロジェクト調査において提言した振興策等の実現化に取り組む団体等に対し、立上げ時の費用等を助成する「プロジェクト立上げ助成事業」を実施しています。

この度、「平成29年度プロジェクト立上げ助成事業」の募集について、下記のとおり決定いたしましたのでお知らせします。

記

1. 助成対象事業

当センターが過年度（3年以内）に実施したプロジェクト調査事業において提案した地域・産業などの振興方策、推進策等を中国地域で取り組むにあたり、その具現化に寄与する講演会、イベント、研究会、推進会議等の立上げに関わる事業・活動を助成対象とする。

2. 助成対象者

当該調査報告書の提案事業を地域内で主体的に取り組む団体等とする。ただし、行政（国、自治体）及び独立行政法人は除く。

3. 助成額

プロジェクト調査テーマ1件あたり70万円を上限とする。

4. 採択予定件数

2件程度

5. 募集期間

平成29年4月～6月、募集締切日 6月30日（金）

6. 応募要項

応募要項など詳細については、当センターホームページをご覧ください。

<http://ciicz.jp/jigyo/index.html>

（添付資料）

- ・募集対象の調査事業、プロジェクト立上げ助成事業の実績

以 上

【お問い合わせ先】

公益財団法人 ちゅうごく産業創造センター
調査部 石橋 正浩

TEL (082) 241-9939 (直通)

FAX (082) 240-2189

E-mail: zdishiba@pnet.gr.energia.co.jp

募集対象の調査事業

年度	調 査 件 名
H 28	①IoTの進展による地域経済への影響に関する調査
	②中国地域における航空機部品一貫生産体制構築の可能性調査
	③中国地域における女性の活躍に向けた方策検討調査
	④外国人観光客の中国地域内周遊に関する市場調査
H 27	①中国地域におけるセルロースナノファイバー関連産業創出可能性調査
	②ものづくり企業の生産現場における検査の自動化促進可能性調査
	③地域包括ケアを支える都市機能及び生活支援産業に関する調査
	④空き家等のリノベーションを通じた地域振興方策調査
H 26	①製造業における省力・自動化（ロボット）技術導入並びに地域産業人材活用のための人財プラットフォーム構築に係る方策検討調査
	②シェールガス革命による石油化学産業等への影響可能性調査
	③都市機能向上のための都市施設のリニューアルに関する調査
	④高齢化社会におけるユニバーサルツーリズムを軸とした観光振興施策の検討調査

プロジェクト立上げ助成事業の実績（平成27・28年度）

年度	プロジェクト調査名	事業名・事業の概要
H 28	地域包括ケアを支える都市機能及び生活支援産業に関する調査	<p>・ オーダーメイド型健康プログラム推進事業</p> <p>国際ライセンスを有するインストラクターによる高齢者の身体能力に応じた短時間で効果が得られるオーダーメイド型健康プログラムの開発。</p> <p>①オーダーメイド型健康プログラムの開発、DVD作成 ②自治体、地域包括支援センター等へのDVD配布</p>
	空き家等のリノベーションを通じた地域振興方策調査	<p>・ 空き家等リノベーションのためのプラットフォーム構築事業</p> <p>空き家のリノベーションに関する幅広い情報を提供するプラットフォームを構築し、以下の事業を実施。</p> <p>①空き家情報の提供 ②空き家等を活用したブックカフェの事例紹介 ③空き家等に関する法規制セミナーの実施 ④不動産取引契約書作成セミナーの実施</p>
H 27	製造業における省力・自動化（ロボット）技術導入並びに地域産業人材活用のための人財プラットフォーム構築に係る方策検討調査	<p>・ 広島県におけるロボット技術人材育成及びロボット普及・啓発事業</p> <p>地域におけるシステムインテグレータ機能を提供する人材プラットフォームの構築を目指して、以下の事業を実施。</p> <p>①ロボット技術人材育成事業 ②ロボット普及・啓発事業</p>
	高齢化社会におけるユニバーサルツーリズムを軸とした観光振興施策の検討調査	<p>・ 広島におけるユニバーサルツーリズム普及啓発事業</p> <p>ユニバーサルツーリズムを通じて新しいビジネスが創出される地域づくりを目指して、以下の事業を実施。</p> <p>①バリアフリー観光セミナーの開催 ②観光地施設等のバリアフリー調査</p>